

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>を踏まえた診療・検査体制強化のため、市町の設置する休日夜間救急センター等の体制強化に係る人件費等の補助を行った。</p>	
<p>(9) 障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課） 新型コロナウイルス感染症対策を行う障害福祉サービス事業所・施設への経費を補助した。 ・交付決定数：33件</p>	19,215
<p>(10) 障害者福祉施設整備費補助事業（障害者支援課） 施設入所者等への福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が行う障害福祉施設の整備に対して、経費の一部を補助した。 ・障害福祉施設の整備補助：1施設</p>	119,200
<p>(11) 地域子ども・子育て支援事業（こども政策課） 放課後児童クラブ等における消毒液等の購入や感染予防の広報・啓発など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助した。 ・活用市町数：13市町</p>	59,193
<p>(12) やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業〔一部〕（こども政策課） 子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、社会全体での子ども・子育て応援を推進した。 ・全体会議の開催：1回 ・意見交換会の開催：2か所</p>	3,510
<p>(13) 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業〔一部〕（こども政策課） 認可外保育施設等において、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図りつつ、継続して保育を実施するために必要な経費（かかり増し経費、マスクや消毒液等の衛生資材の購入に係る経費）の支援等を実施した。 ・活用施設数：60施設</p>	9,363
<p>(14) 保育士確保緊急対策事業〔一部〕（こども政策課） 保育士の確保及び定着促進を図るため、県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付を行った。 ・新規貸付件数：50件</p>	7,431
<p>(15) 保育士登録事務費〔一部〕（こども政策課） 保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化のため、保育士登録事務委託機関に対して補助を行った。</p>	145
<p>(16) 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業〔一部〕 （こども政策課） 妊産婦が安心して妊娠、出産、産後を過ごすことができるよう、新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施した。</p>	15,078

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・分娩前ウイルス検査：1,506件 ・妊婦からの電話相談数：69件 	
<p>(17) 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業〔一部〕（こども政策課） 安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりの一環として、不妊治療費助成を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成件数：205件 	25,769
<p>(18) 児童養護施設等消毒液等購入支援事業〔一部〕（こども家庭課） 児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染予防・まん延防止に資する衛生用品の購入を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等15施設、里親世帯8世帯 	5,012
<p>(19) 中小企業等PCR検査支援事業（商政課） 中小企業等が従業員に対して自主的に行うPCR検査等（実費検査）について、その費用を補助し、コロナ禍における事業活動の継続を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付実績：927件 	84,346
<p>(20) 一般管理費（全日制）〔一部〕（教育政策課） 各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校、中等教育学校（後期）：2,080～3,100千円（上限） ・中学校、中等教育学校（前期）：1,040～2,080千円（上限） 	41,641
<p>(21) 一般管理費（特別支援）〔一部〕（教育政策課） 各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校：4,140千円（上限） 	17,920
<p>(22) 通学対策費（コロナ対策分）（特別支援教育推進室） 特別支援学校における自立通学困難な児童生徒の重要な通学手段である通学バスの感染リスクの低減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学バスの増便：16路線 ・通学バスの大型化：2路線 	40,172
<p>(23) 学校における感染症防止対策事業（学校安全・体育課） 県外の学校行事及び各種公式大会等へ参加する生徒・教職員に対するPCR検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立中学校1校、県立中等教育学校1校、県立高等学校等59校 	56,513
<p>(24) 新型コロナウイルス感染症対策体制整備事業（各部共通） 新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員手当（時間外勤務手当等） 	346,846

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>2 県民生活の安定</p>	
<p>(1) 高齢消費者被害防止対策強化事業 [一部] (県民生活課)</p> <p>事業者・消費者団体と連携し、コロナ禍における高齢消費者被害防止に向けた普及啓発を行うとともに、地域見守りネットワークの強化に向けた取組を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・悪質電話勧誘等被害防止キャンペーン：9月～2月 4箇所 ・高齢消費者被害防止見守りセミナーの開催：9月～2月 4箇所 ・188見守りサポーターの登録：225事業者(累計) 	42
<p>(2) 若年消費者被害防止対策強化事業 [一部] (県民生活課)</p> <p>若者の意見を取り入れた啓発活動を展開するため、学生消費者リーダーを育成し、コロナ禍における消費者被害防止に向けた効果的な啓発手法の開発及び実践を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生消費者リーダーの認定数：31名 ・若者に影響力のある著名人を起用した啓発：7月～9月 	2,206
<p>(3) エシカル消費推進事業 [一部] (県民生活課)</p> <p>コロナ禍においても消費者が自主的・合理的な選択のもと消費活動が行えるよう、市町、関係団体、事業者等と連携したエシカル消費の効果的な啓発活動を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐちエシカル推進パートナーの認定事業者：18事業者147事業所 ・エシカル消費普及啓発講座の開催：6月～3月、7市3町、35回 ・エシカル消費啓発イベント：2月/防府市、オンライン ・まなぼうエシカル!クイズキャンペーン in やまぐち：応募者数831名 	1,058
<p>(4) つながりサポート事業 [一部] (男女共同参画課)</p> <p>長期化する新型コロナウイルスの影響による経済困窮や人間関係、孤独・孤立など、様々な困難や不安を抱える女性への支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：2,625件(SNS 96件、メール 390件、電話 2,085件、面接 47件、同行支援 7件) ・生理用品配布：527セット 	3,249
<p>(5) ぶちエコやまぐちCO₂削減加速化事業(環境政策課)</p> <p>ICT技術を用いたJAXAとのオンライン授業やデジタル教材の活用により、コロナの時代に対応した環境学習を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術を活用した環境学習を2小学校で実施：参加者 132人 	809
<p>(6) ぶちエコやまぐち3R推進事業 [一部] (廃棄物・リサイクル対策課)</p> <p>コロナ禍においても消費者が自主的・合理的な選択のもと消費活動が行えるよう、食ロス及びプラスチックごみ削減の普及啓発を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減に向けた「てまえどり」の推進 ・やまぐちプラスチックごみ削減フォトコンテスト2022：応募650作品 	635

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>(7) 地域自殺総合対策事業 [一部] (健康増進課)</p> <p>外出の自粛や在宅勤務の長期化による若者の孤立化等、コロナ禍において若年層の自殺が増加しているため、相談体制等を拡充し、若者の自殺対策の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS (LINE) 相談の体制強化・実施：相談件数1,270件 ・ AIを活用し、自殺関連ワードをインターネット上で検索した際、自動的に自殺防止メッセージや相談窓口を表示する仕組みを構築・実施：相談窓口等閲覧回数98,311クリック 	5,076
<p>(8) 新型コロナ対応ウエディング応援事業 (こども政策課)</p> <p>コロナ禍において、結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう、感染防止対策を講じた結婚式等にかかる経費を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助件数：500組 	50,032
<p>(9) ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 [一部] (こども政策課)</p> <p>コロナ禍でも安心して婚活をすることができる環境整備のため、オンラインお見合いができるよう、マッチングシステムに新機能を追加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインお見合い件数：18件 	402
<p>(10) 山口しごとセンター管理運営費 [一部] (労働政策課)</p> <p>併設の山口新卒応援ハローワーク等と連携しながら、個別相談、情報提供、職業紹介までの一連のサービスを提供し、若者等の就職を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職決定者数：3,367人 	2,103
<p>(11) 地域若者サポートステーション機能強化事業 [一部] (労働政策課)</p> <p>各サポートステーションにおいて、臨床心理士等によるきめ細かな相談支援や地域の実情に応じたセミナー等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数：8,266件 (うち心理カウンセリング1,015件) ・ セミナー実施回数：903回、参加者数：2,551人 ・ 就職決定者数：356人 (うち正規雇用138人) 	2,153
<p>(12) 雇用のセーフティーネット強化事業 [一部] (労働政策課)</p> <p>就職氷河期世代の就労支援を目的に、求職者向けのセミナーと企業向けのセミナーをオンラインにより実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン就労支援セミナー (全6回)：参加者数17人 ・ 人材活用オンライン企業セミナー (全2回)：参加企業数延べ31社 	1,441
<p>(13) ウクライナ避難民生活準備支援事業 (国際課)</p> <p>山口県へ避難してきたウクライナ避難民を対象に、住環境整備等のための支援金を支給した。</p>	800

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)												
<p>II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施</p> <p>1 県内経済の下支え</p> <p>(1) やまぐち安心飲食店認証事業（生活衛生課）</p> <p>令和3年度に創設した「やまぐち安心飲食店認証制度」により、感染防止対策に取り組む飲食店を認証し、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進した。（外食向け飲食店に限る。）</p> <p>・認証申請受付数等</p> <table border="1" data-bbox="347 669 984 866"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>対象件数</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認証申請受付</td> <td>約3,000</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>認証勸奨</td> <td>2,881</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>認証店の再調査</td> <td>6,053</td> <td>4,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 中小企業事業継続支援事業（商政課）</p> <p>長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上の減少が大きい事業者に、事業の継続を支援する支援金を給付した。</p> <p>・中小事業者緊急対策支援金：347件、48,000千円</p> <p>・中小事業者オミクロン株集中対策支援金：7,479件、1,061,200千円</p> <p>(3) やまぐちE C販売チャレンジ支援事業（商政課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業者の収益回復と需要喚起を図るため、大手E Cサイトを活用したやまぐちフェアの開催や専門家による販売力強化につながる支援を実施した。</p> <p>・フェア参加事業者：延べ322事業者</p> <p>(4) 新型コロナ対策E C送料支援事業（商政課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業者の収益回復と需要喚起を図るため、県内中小企業者を対象とした、インターネットでの通信販売の送料支援等を実施した。</p> <p>・参加事業者：328事業者</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料支援事業〔一部〕（経営金融課）</p> <p>中小企業の経営安定や負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応資金における返済計画の見直しに係る信用保証料支援を実施した。</p> <p>・保証料の支援：289件</p> <p>(6) 外国人材受入緊急支援事業（労働政策課）</p> <p>県内事業者の安定的な人材確保及び事業継続を図るため、外国人材を受け入れる際に必要な新型コロナウイルス感染症に係る水際対策のための経費を支援した。</p> <p>・外国人材受入緊急支援事業補助金：100件、3,468千円</p>	事項	対象件数	実績	認証申請受付	約3,000	140	認証勸奨	2,881	2,417	認証店の再調査	6,053	4,532	<p>27,071</p> <p>1,145,042</p> <p>229,472</p> <p>106,242</p> <p>15,458</p> <p>13,390</p>
事項	対象件数	実績											
認証申請受付	約3,000	140											
認証勸奨	2,881	2,417											
認証店の再調査	6,053	4,532											

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>2 消費需要の喚起</p> <p>(1) 頑張るお店応援プロジェクト事業（商政課） 購入型クラウドファンディングを組成し、利用者が応援したいお店で使える50%のプレミアム付きチケットをあらかじめ購入する仕組みを構築した。 ・支援金額：2,001,471千円 ・プレミアム付きチケット発行総額：3,002,206千円</p> <p>(2) やまぐち観光振興支援事業〔一部〕（観光政策課） コロナ禍により危機に瀕する観光事業者の存続及び観光業の早期回復に向けて、設備投資への支援や観光需要の喚起等、切れ目なくきめ細かい支援を実施した。</p> <p>(3) やまぐち食べて応援推進事業〔一部〕（農林水産政策課） コロナ感染予防対策に取り組みながら頑張っている飲食店や、食材を供給する農林漁業者等を応援するため、登録店で使えるプレミアム食事券を発行した。</p> <p>(4) やまぐちのお米等需要拡大対策事業（ぶちうまやまぐち推進課） 新型コロナウイルス感染症の拡大により、深刻な影響を受けている生産者の経営安定を図るため、需要の低迷が続き、特に大きな影響を受けている品目を対象に、需要の回復・拡大に向けた対策を実施した。 ・ぶちうまキャンペーンの実施 購買者数：398,512人（販売率99.6%） 参加店舗数：838店舗</p>	<p>1,433,070</p> <p>1,387,660</p> <p>793,070</p> <p>259,378</p>

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>Ⅲ 新たな未来に向けた県づくりの推進</p> <p>(1) ICT教育基盤高度化事業（デジタル政策課） 県立高校において、全国の大学や研究機関の遠隔講義等の受講に向け、やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を活用し、学術情報ネットワーク（SINET：サイネット）へ接続できる環境を整備した。</p> <p>(2) 県・市町RPA等共同利用推進事業（デジタル・ガバメント推進課） 業務の効率化及びコスト等の削減を図るため、市町と共同で、定型業務を自動化するRPAを導入した。 ・RPAの導入：5業務へ導入</p> <p>(3) 行政事務情報化事業〔一部〕（デジタル・ガバメント推進課） 口座振替の申込手続きをインターネット上で行うことを可能とするサービスを導入した。 ・自動車税 ・個人事業税 ・母子父子寡婦福祉資金貸付金返還金 ・県営住宅家賃 ・県営住宅駐車料</p> <p>(4) 障害者福祉事業所ICT等導入モデル事業（障害者支援課） 障害福祉サービス事業所に対して、ICT機器等の導入経費を補助した。</p> <p>(5) 子育てAIコンシェルジュ運営事業〔一部〕（こども政策課） スマートフォンのLINEアプリを活用し、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応できるシステムを運営した。 ・友だち登録者数：8,254人</p> <p>(6) 働き方の新しいスタイル推進事業（労働政策課） 働き方の新しいスタイルを継続的な取組とするため、モデル事例の創出を支援した。 ・モデル事例の創出：33社</p>	<p>45,430</p> <p>14,190</p> <p>11,104</p> <p>317</p> <p>4,185</p> <p>60,317</p>

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
IV 原油価格・物価高騰対策	
(1) 私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業（学事文書課） 私立学校における物価高騰に伴う給食費等の増加経費に対する支援を実施した。 ・幼稚園 19園	13,229
(2) 私立学校等光熱費高騰緊急対策支援事業（学事文書課） 私立学校等に対する物価高騰に伴う光熱費の支援金を支給した。 ・幼稚園 115園 ・中学校・高等学校等 23校	30,380
(3) 一般公衆浴場光熱費等高騰緊急対策支援事業（生活衛生課） 入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、物価高騰対策のための支援金を交付した。 ・110千円×9施設 = 990千円 ・280千円×2施設 = 560千円 ・480千円×4施設 = 1,920千円	3,470
(4) 救護施設光熱費高騰緊急対策支援事業（厚政課） 物価高騰により光熱費等が上昇する中、救護施設において安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、支援金を支給した。 ・救護施設4施設（公立施設を除く）	1,000
(5) 医療機関等光熱費高騰緊急対策支援事業（医務保険課） 物価高騰により光熱費等が上昇する中、医療機関等において安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、支援金を支給した。 ・支給事業者数：1,923件	943,970
(6) 薬局光熱費高騰緊急対策支援事業（薬務課） 光熱費の高騰等による影響を受けている薬局に対して、薬局光熱費高騰対策支援金を支給した。 ・支援金の支給：739軒	27,228
(7) 介護施設等物価高騰緊急対策支援事業（長寿社会課） コロナ禍において物価高騰が長期化する中、介護施設等の利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者に対して食材料費の上昇分を支援した。 ・補助事業者数：391件	80,317
(8) 介護施設等光熱費高騰緊急対策支援事業（長寿社会課） 物価高騰により光熱費等が上昇する中、介護施設等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者等に対して支援した。 ・支給事業者数：2,063件	259,666
(9) 障害者支援施設等物価高騰緊急対策支援事業（障害者支援課） 食材料費の値上げ等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設	13,998

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>に対して、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付：37件 	
<p>(10) 障害者支援施設等光熱費高騰緊急対策支援事業（障害者支援課）</p> <p>光熱費の高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、支援金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援金の支給：300件 	113,361
<p>(11) 保育所副食費等物価高騰緊急対策支援事業（こども政策課）</p> <p>保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用施設数：223施設 	34,034
<p>(12) 保育所等光熱費高騰緊急対策支援事業（こども政策課）</p> <p>物価高騰の影響による私立保育所等の電気・ガス料金の増加経費に対する支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用施設数：222施設 	23,850
<p>(13) 児童養護施設等物価高騰緊急対策支援事業（こども家庭課）</p> <p>児童養護施設等で物価高騰下における入所児童の適切な処遇を確保するため食材料の購入に係る経費を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等の入所児童319人 	1,782
<p>(14) 児童養護施設等光熱費高騰緊急対策支援事業（こども家庭課）</p> <p>児童養護施設等でエネルギー価格高騰下における入所児童の適切な処遇を確保し、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう光熱費高騰分に係る経費を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等22施設、里親世帯53世帯 	7,090
<p>(15) 小規模事業者応援キャンペーン事業（経営金融課）</p> <p>売上げの減少や原油価格・物価高騰に見舞われている県内の中小企業・小規模事業者の活性化を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施団体への補助：94団体 	206,888
<p>(16) 中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業（経営金融課）</p> <p>原油価格や物価高騰等の影響により、売上や利益が減少している中小事業者等の経営基盤の強化を図るため、新たな設備等の導入による省エネルギーや業務効率化を図る取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者等への補助：2,589件 	4,028,738
<p>(17) やまぐち観光振興支援強化事業（観光政策課）</p> <p>アフターコロナを見据えた魅力ある観光地域づくりを推進するため、宿泊事業者が行う施設の省エネ対策や高付加価値化等を図る取組を支援した。</p>	586,579
<p>(18) 公共交通事業継続総合支援事業（交通政策課）</p> <p>コロナ禍や燃料価格高騰の長期化等により厳しい経営状況にある公共交通事</p>	603,768

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>業者に対し、燃料費や車両・船舶の維持経費（価格高騰分）を支援した。</p>	
<p>(19) 農業・漁業経営継続緊急支援事業（農林水産政策課） 燃油価格や生産資材費の高騰により、厳しい経営環境にある農業者・漁業者に対し、経営の安定と継続を図るため経営費用の一部を緊急的に支援した。</p>	374,559
<p>(20) 学校給食用牛乳流通安定化対策事業（ぶちうまやまぐち推進課） 学校給食用牛乳向け乳価の値上げ相当分を補助することにより、保護者負担額の増加を抑え、学校給食への県産牛乳の円滑な供給を確保した。 ・供給本数：8,733,304本 ・補助額：17,466,608円（8,733,304本×2円）</p>	17,467
<p>(21) 農業省エネ対策緊急支援事業（農業振興課） 燃油価格や生産資材費の高騰により、深刻な影響を受けている農業者の省エネ対策にかかる経費を支援し、経営の安定化を図った。 ・施設園芸省エネ対策資材費支援：74件 ・農業用機械省エネ対策整備費支援：666件</p>	156,892
<p>(22) 電気料金高騰対策土地改良区緊急支援事業（農村整備課） 農業水利施設の機能を継続的に維持するため、土地改良区に対し、電気料金高騰分を支援した。</p>	23,702
<p>(23) 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（畜産振興課） ウクライナ情勢等に伴う配合飼料価格の高騰に直面する畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度の生産者積立金の一部を支援した。 ・支援単価：1トン当たり300円</p>	43,634
<p>(24) 畜産経営継続緊急支援事業（畜産振興課） ウクライナ情勢等に伴う配合飼料価格の急騰に直面する畜産農家に対し、配合飼料購入に要する経費の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営の継続を図った。 ・支援単価：1トン当たり4,300円</p>	466,218
<p>(25) 輸入粗飼料価格急騰対策緊急支援事業（畜産振興課） ウクライナ情勢等に伴う輸入粗飼料価格の急騰を受けて、生産コストが上昇している酪農経営の現状に鑑み、飼料自給率の向上等に取り組む酪農家に対して、輸入粗飼料価格急騰分の一部を支援した。 ・乳用牛頭数：2,178頭</p>	43,560
<p>(26) 漁業省エネ対策緊急支援事業（水産振興課） 燃油価格や物価の高騰に直面する漁業者が行う省エネに資する機器設置等に要する経費への支援を行った。 ・省エネに資する機器設置等の支援件数：1,207件</p>	31,236
<p>(27) 県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業（学校安全・体育課） 県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供</p>	2,590

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
<p>が行われるよう、給食費に係る増加経費に対する支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立中学校 1 校、県立中等教育学校 1 校、県立特別支援学校12校 	